

# 介護人材の確保と処遇の改善策 について

# 1. 介護人材の確保と処遇改善の推進方策

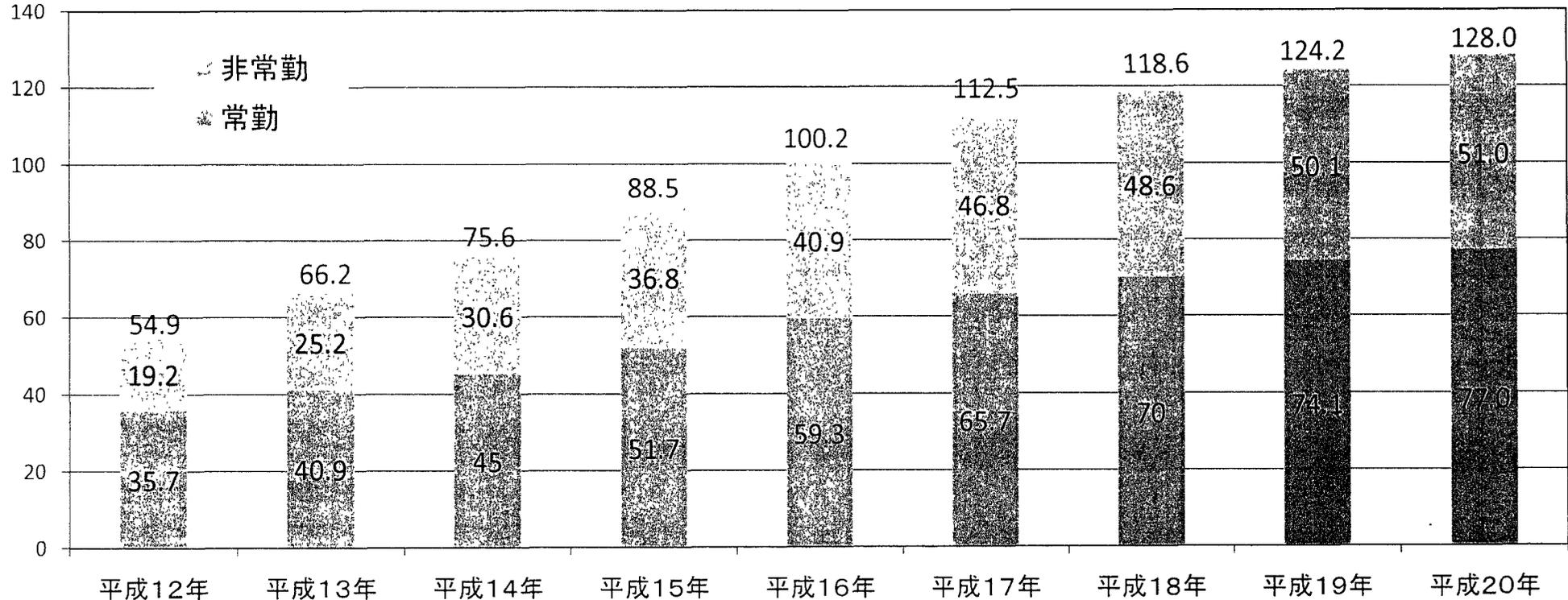
## ① 介護人材を巡る現状

# 介護職員数の推移① ～全体～

介護保険制度の創設以後、介護職員数は大幅に増加しており、倍以上になっている。

## 介護職員の実数の推移

(単位:万人)



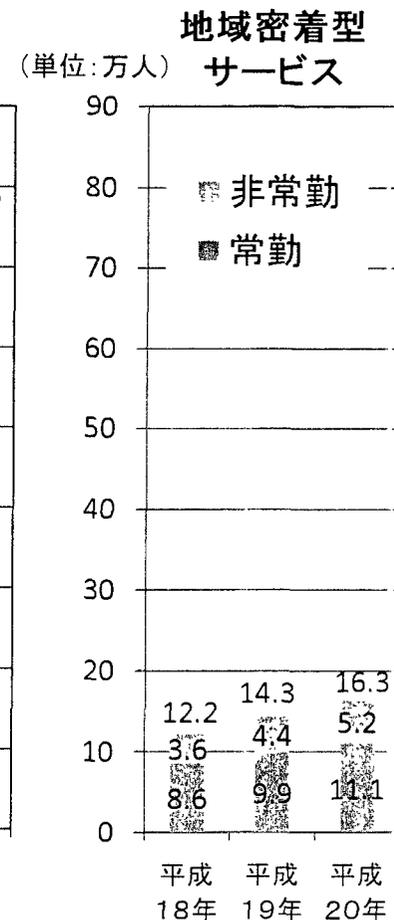
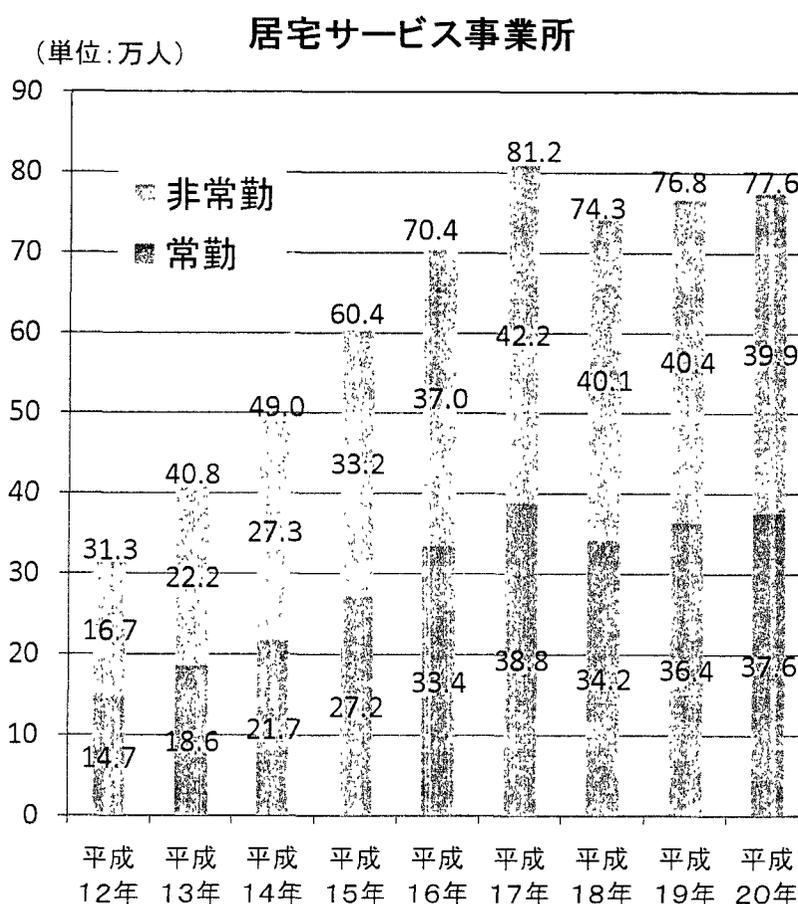
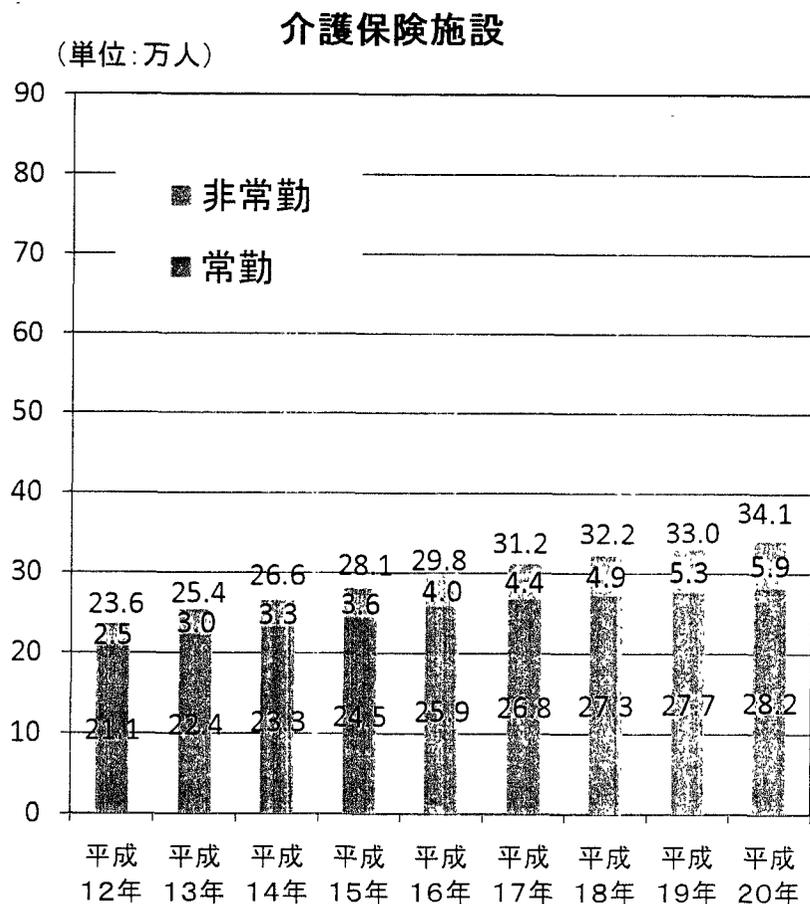
(注1) 介護職員とは、直接介護を行う従事者であり、訪問介護員も含む。

(注2) 各年の介護サービス施設・事業所調査の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。(訪問リハビリテーション:平成12～20年、通所リハビリテーション:平成12年、特定施設入居者生活介護:平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)

# 介護職員数の推移② ～サービス類型別～

- 居宅サービスに従事する介護職員数の伸びが高い。
- 介護保険施設は常勤職員、居宅サービス事業所は非常勤職員の割合が比較的高い。

## 介護職員の実数の推移(サービス類型別)



(注1) 介護職員とは、直接介護を行う従事者であり、訪問介護員も含む。

(注2) 各年の介護サービス施設・事業所調査の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。(訪問リハビリテーション:平成12～20年、通所リハビリテーション:平成12年、特定施設入居者生活介護:平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)

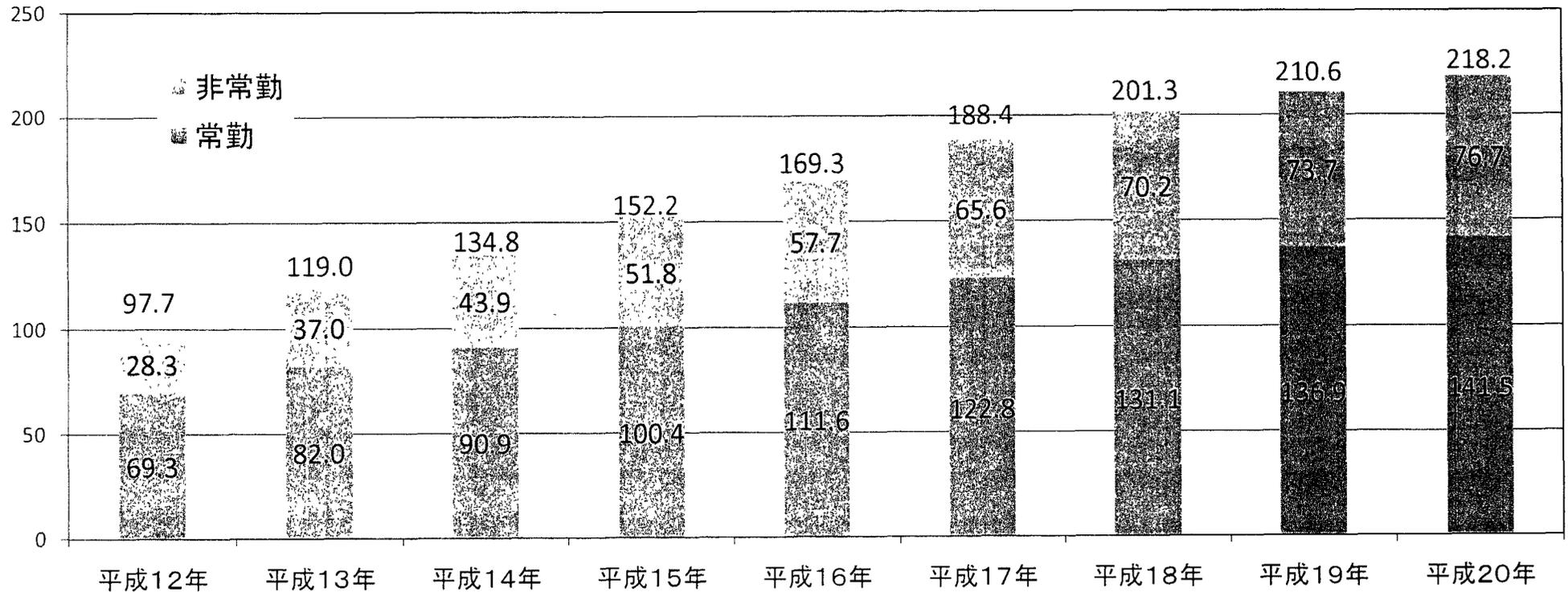
(資料出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

# 介護従事者数の推移①

介護保険制度の施行以後、介護従事者は大幅に増加しており、2倍以上になっている。

## 介護従事者の実数の推移

(単位:万人)



(注1) 介護従事者とは、介護保険関係の施設・事業所に従事する全ての従事者のこと。介護職員だけでなく、医師・看護師・介護支援専門員等も含んでいる。

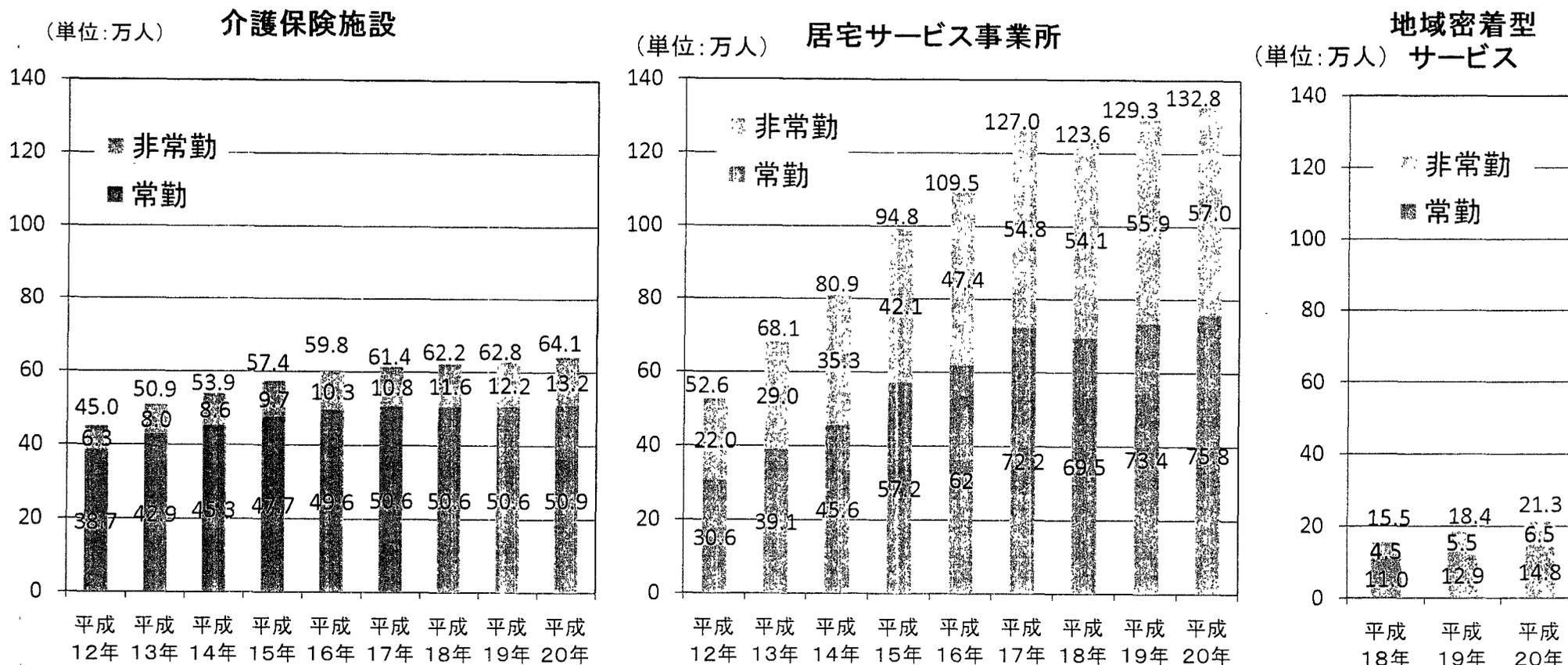
(注2) 各年の介護サービス施設・事業所調査の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの従事者については、含まれていない。(訪問リハビリテーション:平成12~20年、通所リハビリテーション:平成12年、特定施設入居者生活介護:平成12~15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)

(資料出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 介護従事者数の推移②

- 居宅サービスに従事する介護従事者数の伸びが高い。
- 介護保険施設は常勤の従事者、居宅サービス事業所は非常勤の従事者の割合が比較的高い。

### 介護従事者の実数の推移(サービス類型別)



(注1) 介護従事者とは、介護保険関係の施設・事業所に従事する全ての従事者のこと。介護職員だけでなく、医師・看護師・介護支援専門員等も含んでいる。

(注2) 各年の介護サービス施設・事業所調査の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの従事者については、含まれていない。(訪問リハビリテーション:平成12~20年、通所リハビリテーション:平成12年、特定施設入居者生活介護:平成12~15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)

# 職種別介護従事者数（平成20年度）

職種	介護従事者数(万人)			職種	介護従事者数(万人)		
	常勤	非常勤	計		常勤	非常勤	計
施設長	0.6	0.0	0.6	機能訓練指導員	3.2	2.6	5.8
医師	2.0	2.7	4.7	障害者生活支援員	0.0	0.0	0.0
歯科医師	0.0	0.1	0.1	介護支援専門員	9.8	1.3	11.1
生活相談員	6.6	0.5	7.1	調理員	3.7	2.8	6.5
薬剤師	0.4	0.2	0.6	保健師	0.1	0.0	0.1
看護師	7.9	4.5	12.4	助産師	0.0	0.0	0.0
准看護師	7.9	3.2	11.2	歯科衛生士	0.0	0.1	0.1
介護職員(訪問介護員を含む)	77.0	51.0	128.0	計画作成担当者	1.5	0.2	1.8
支援相談員	0.6	0.0	0.6	福祉用具専門相談員	1.7	0.2	1.9
理学療法士	2.0	0.8	2.8	専門職員	1.7	0.2	2.0
作業療法士	1.4	0.3	1.7	オペレーター	0.0	0.0	0.0
言語聴覚士	0.3	0.1	0.4	面接相談員	0.0	0.0	0.0
管理栄養士	1.9	0.1	2.0	その他の職員	10.2	5.5	15.7
栄養士	0.9	0.1	1.0				
				介護従事者計	141.5	76.7	218.2

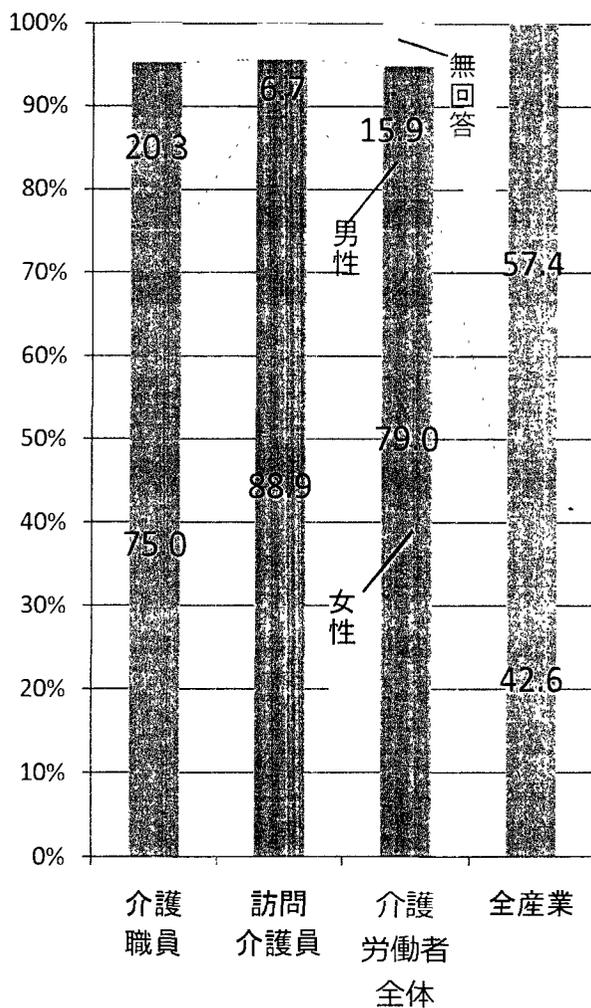
※ 訪問リハビリテーションサービスの従事者については、含まれていない。

(資料出所)厚生労働省「平成20年度介護サービス施設・事業所調査」

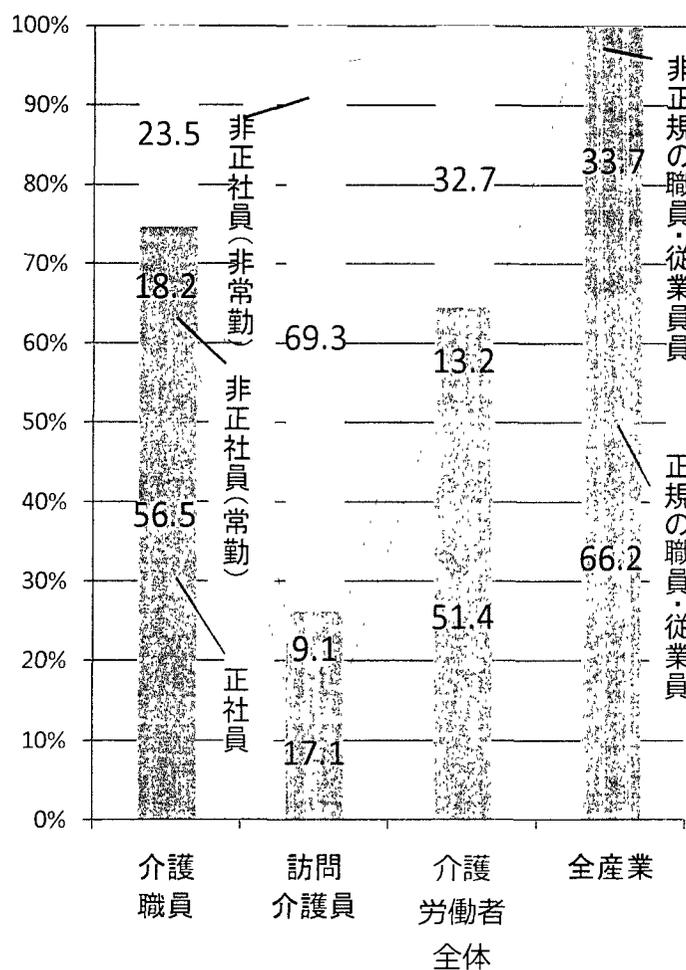
# 介護労働者の現状

- 介護労働者については、女性が多い、非正規雇用が多いという傾向にある。
- 介護職員と訪問介護員を比較すると、訪問介護員の方が女性が多い、非正規雇用が多い、より高齢者が多いという傾向にある。

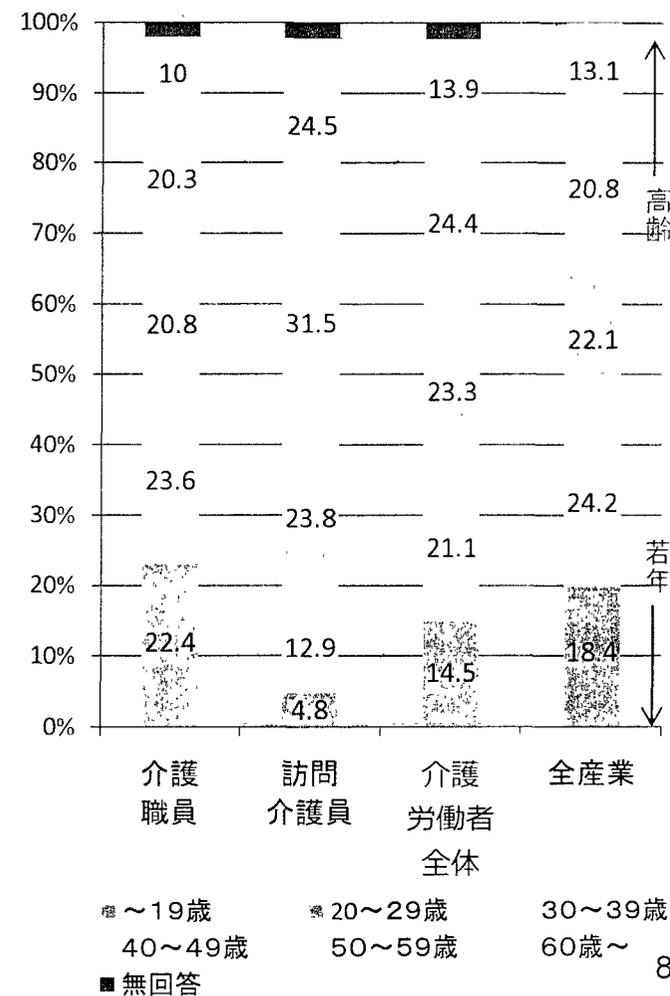
### 介護労働者等の性別



### 介護労働者等の就業形態



### 介護労働者等の年齢構成



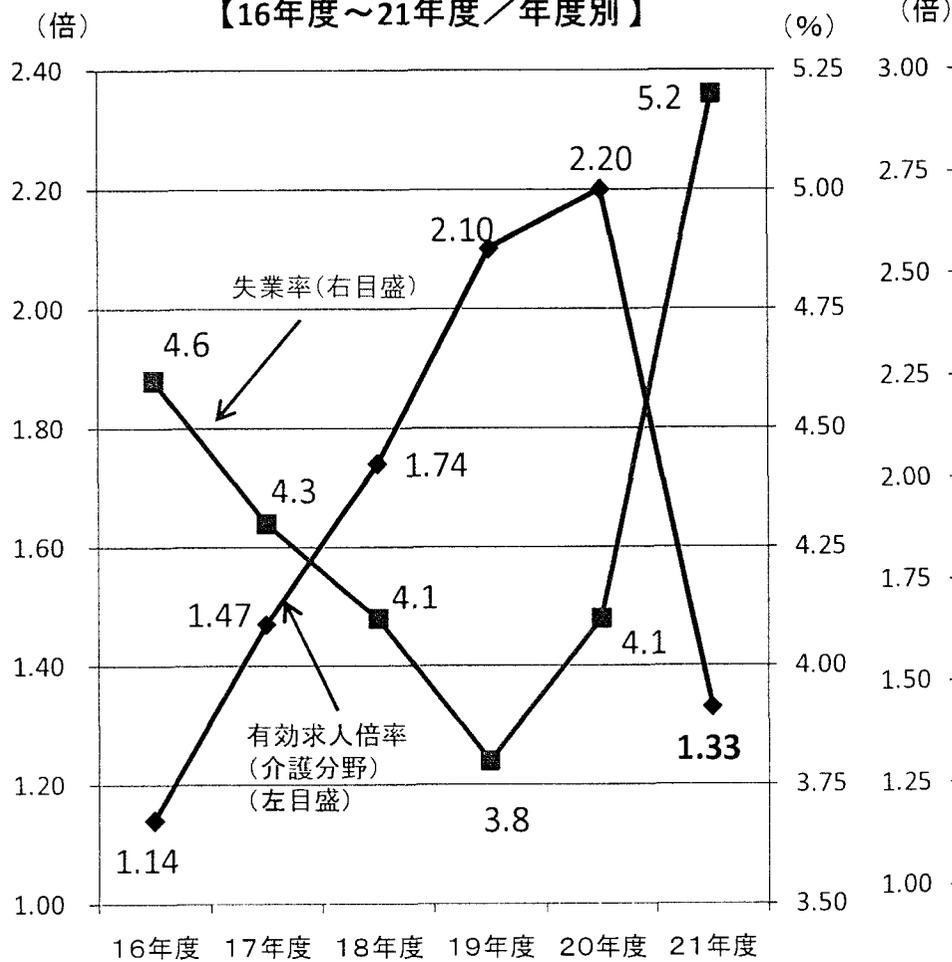
(出典)平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)、労働力調査(平成21年平均)(総務省)

# 介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

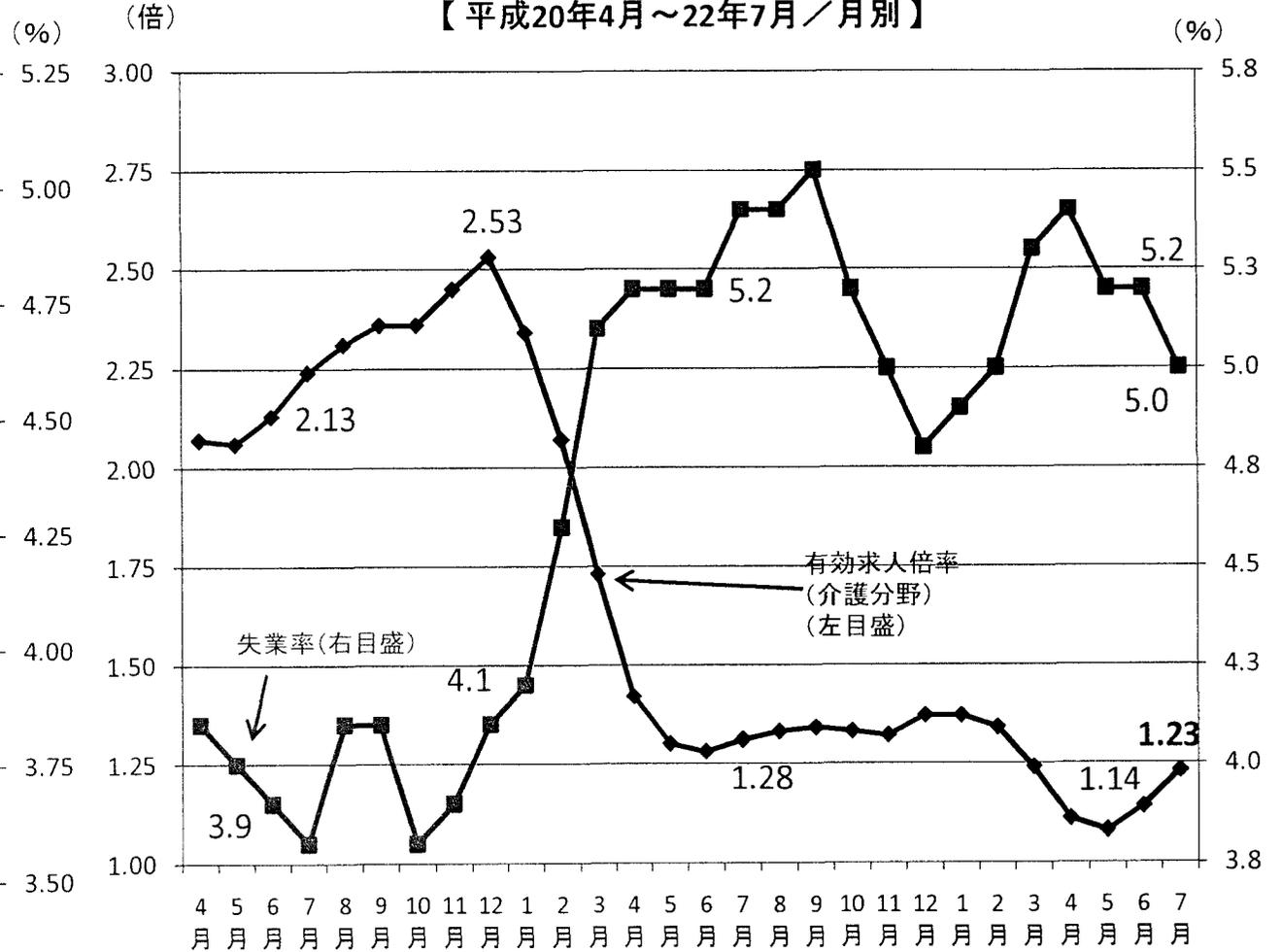
## ～有効求人倍率と失業率の動向～

介護分野の有効求人倍率は、経済情勢の変化や諸施策の効果等により、一時に比べて大幅に低下しており、全国規模で見れば、介護人材の確保はそれほど困難ではなくなっていると考えられる。

有効求人倍率(介護分野)と失業率  
【16年度～21年度／年度別】



有効求人倍率(介護分野)と失業率  
【平成20年4月～22年7月／月別】



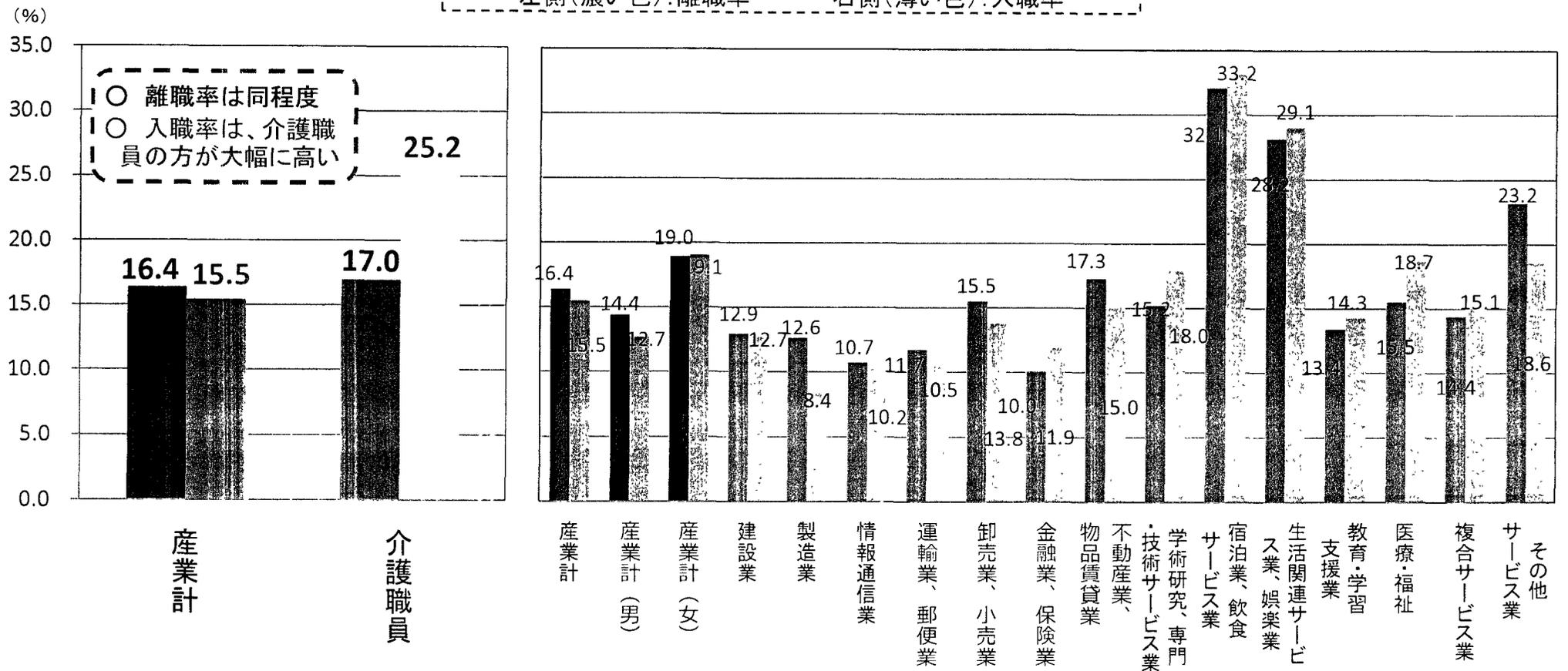
(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 離職率・入職率の状況①（総論）

- 介護職員の離職率は、産業計と同程度である。
- 一方、入職率は、産業計と比べて、介護職員の方が大幅に高い。
- 産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」は介護職員よりも離職率が高い。

介護職員と各産業別の離職率・入職率の状況(平成21年)

左側(濃い色):離職率 右側(薄い色):入職率



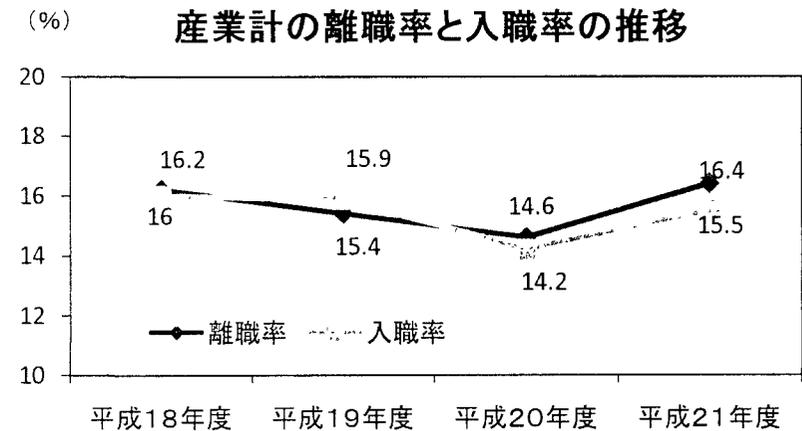
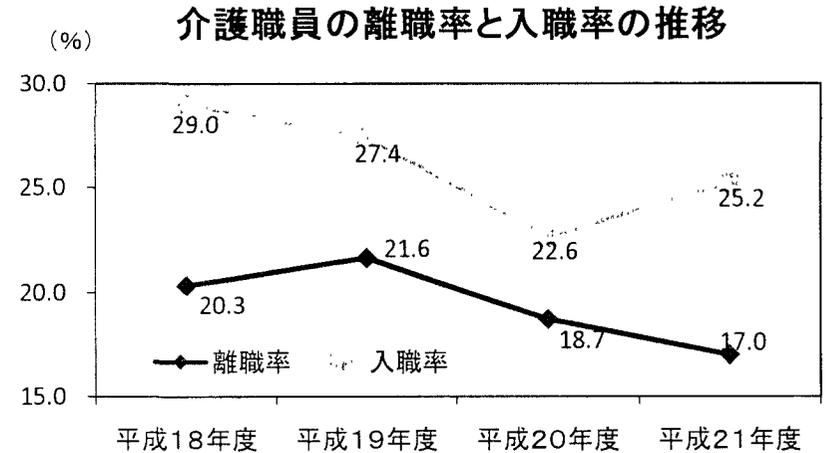
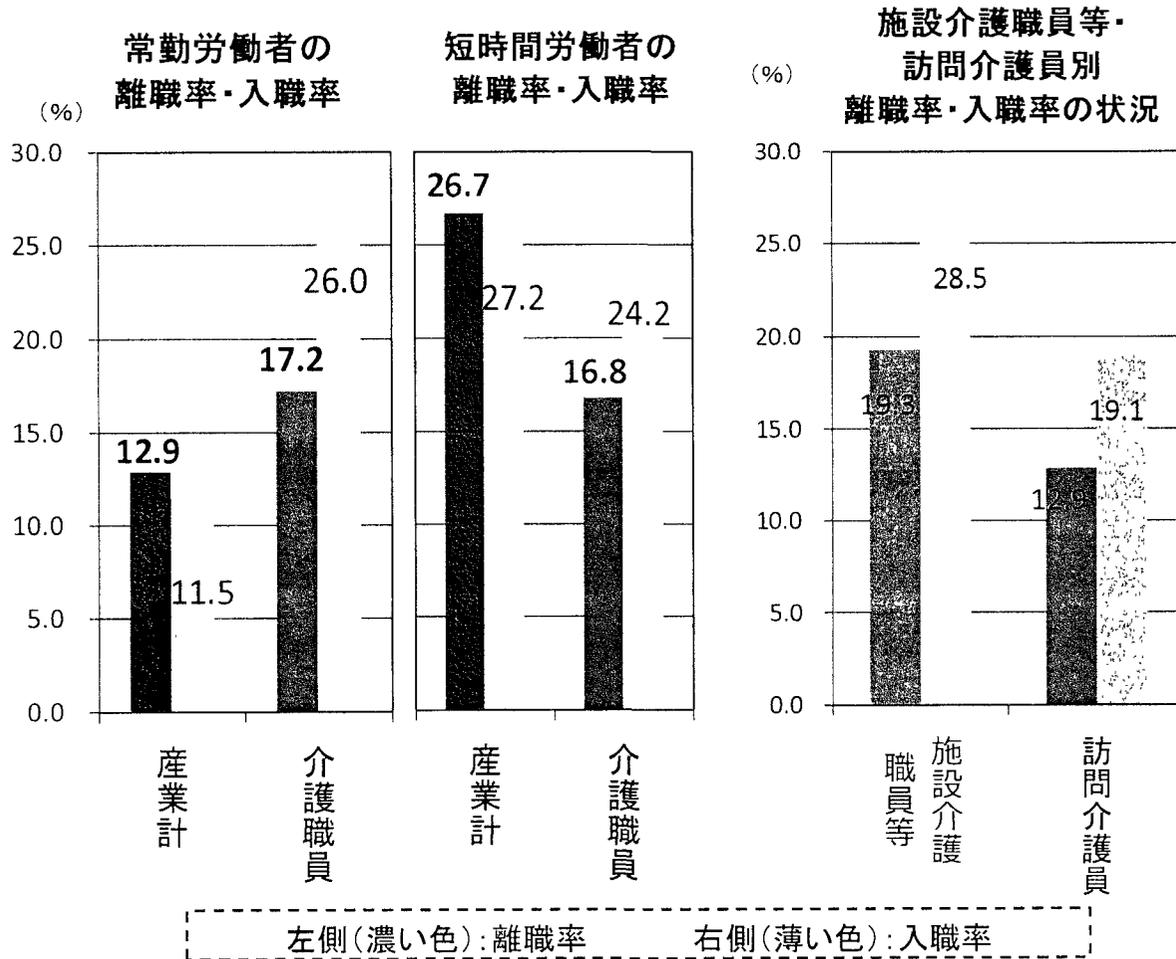
資料出所 産業計及び各産業の離職(入職)率:平成21年雇用動向調査(厚生労働省)  
 介護職員の離職(入職)率:平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

(注1) 離職(入職)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数

(注2) 介護職員の離職率については、介護労働実態調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の離職率を記載した。また、介護職員の入職率については、同調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の採用率を記載した。

# 離職率・入職率の状況②（就業形態別、推移等）

- 常勤労働者については、産業計と比べて、介護職員の離職率が高いが、短時間労働者については、産業計と比べて、介護職員の離職率が低くなっている。
- 介護職員の離職率は低下傾向にある一方で、産業計の離職率は、直近では上昇傾向にある。



資料出所 産業計の離職(入職)率 雇用動向調査(厚生労働省)、介護職員の離職(入職)率 平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

(注1) 離職(入職)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数

(注2) 産業計の常勤労働者 雇用動向調査における一般労働者(「常用労働者(期間を定めず雇われている者等)」のうち、「パートタイム労働者」以外の労働者)。

(注3) 産業計の短時間労働者 雇用動向調査におけるパートタイム労働者(常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者等)。

(注4) 訪問介護員とは介護労働実態調査における「訪問介護員」をいい、施設介護職員等とは同調査における「介護職員(訪問介護以外の介護保険の指定事業所で働き、直接介護を行う者)」をいう。介護職員とは「訪問介護員」及び「施設介護職員等」の2職種全体をいう。

(注5) 介護職員・施設介護職員等・訪問介護員の常勤労働者・短時間労働者は、介護労働実態調査における常勤労働者・短時間労働者をいう。